

カクゴ⑤

効果的な行財政運営

基本施策

基本方針①

行財政運営の効率化と具体的な財政支出の縮減、事務事業の評価、見直し

基本方針②

人事評価制度の導入、職員の意識変革

基本方針③

行政情報の適正な管理

基本方針④

行政財産の適正な管理

基本方針⑤

住民参画、情報公開、広報・広聴の充実

基本方針① 行政運営の効率化と具体的な財政支出の縮減、事務事業の評価、見直し

民間事業者との連携や広域連携により業務の外部委託等を進め、効率的な行財政運営を目指します。

現況・課題

- 人口減少に伴う町職員の人員及び経費の削減が進む中で、体制の見直しと適切な人員配置が必要です。
- 町職員の削減を進める上で、民間事業者との連携により業務の委託や委譲を行い、より質の高い住民サービスの提供と事務作業の見直しを図ることが必要です。
- 若者世代の流出等による少子高齢化が進む中、町の特徴を活かした地域づくりや人づくり、仕事の創出に戦略的に取り組むことが求められています。

取組

- 事務事業を評価し、社会情勢に配慮した事業規模となるように適宜調整し、財政支出の縮減と合わせて、町債借入の抑制により将来負担の軽減を図ります。
- 将来的な行政運営を見越した体制の見直しや重点施策に絞った特徴ある人員配置、職員のマンパワーがなければ動かすことができない部門の見直し、公営部門と民営化部門の事業の整理を行うなど、組織の再編に取り組みます。
- 新たな事務事業を実施する際は、目標、効果、達成年度等を明確に設定します。
- 消防、ごみ処理等における広域連携の維持を図ります。

主要事業

主要事業名	概要
事務事業評価事業	事業規模の適正化のための既存事務事業の見直し及び新規事業立ち上げの際の事前検証を実施
定員管理事業	効率的な人員配置を図るために「定員管理計画」に基づく職員の人員管理
広域事務負担事業	熊本連携中枢都市圏等の広域で行っている事業への参画

指標

指標名	策定時	H30		目標値 (R6)
経常経費充当一般財源	6,788 百万円	6,265 百万円	⇒	5,950 百万円
事務事業評価件数及び見直し件数	—	評価体制構築中	⇒	年間 36 事業見直し

基本方針② 人事評価制度の導入、職員の意識改革

町職員が、「山の都」の職員としての誇りと高い意識を持ち、職員一人ひとりがいきいきと活躍できる人材育成を目指します。

現況・課題

- 町職員一人ひとりの能力・資質を最大限に活かすことができる人員を配置する必要があります。
- 町職員が地域公務員としての意識を持つことができるよう、各種研修会等へ積極的に参加し、自己研さんを積むことが必要です。

取組

- 人事評価制度の導入により職員の意識高揚を図り、地域公務員への意識の改革を推進します。
- 職員の潜在能力を開発し、効率的な人材配置を実現します。
- 地域あつての職員であることを常に自覚し、自発的に各種研修会等を受講する等自己研さんに努めることができるよう、職員自身による自己啓発の機会を確保することにより、町職員の人材育成を図ります。
- 職員間の情報伝達力の向上により相互理解度を高め、意識の集約を図るとともに、職員の心身の負担の軽減や健康増進を推進し、「山の都」を支える人材を育成します。

主要事業

主要事業名	概要
職員研修事業	職員の能力を向上させるための各種研修事業
人事評価制度事業	より良い行政運営につながる人事評価制度の構築及び評価結果の活用

指標

指標名	策定時	H30		目標値 (R6)
人事評価実施対象職員	—	一般職への導入	⇒	医療職・技能労務職を含む全職員実施

基本方針③ 行政情報の適正な管理

行政情報の適正な管理を行うことで、迅速な情報の提供と情報の効果的な活用を行う「山の都」を目指します。

現況・課題

- 行政が所有する様々な情報が分散して管理されており、住民への迅速な情報提供や職員間での情報の共有ができていないことが少なくありません。このため、情報が常に最新のものになるよう、効率的な情報管理体制を新たに整備することが必要です。
- マイナンバーやオープンデータなどについて、ICTを効果的に活用し、ワンストップサービスなど利便性の向上を図る必要があります。
- 町全域における家屋をはじめとした建物について、新築や増改築、または取り壊し等の事例を定期的に調査するとともに、土地の登記情報や課税業務と関連性の高い地籍調査事業の進捗状況も加味しながら、公平公正な課税を行うことが必要です。

取組

- 行政が分散して持っている各種情報を統合して一元管理するための情報の集積を図り、行政情報の効果的な活用を推進します。
- 文書管理の統一化により、文書情報の総合管理を実現させるとともに、電子化による各種手続きの簡素化を実現します。
- 住民情報の管理にあたり、マイナンバー制の導入を踏まえた情報防護対策の強化を図ります。
- 情報を整理する道具（ソフトウェア）の活用により、職員間の情報共有・伝達による相互理解を促進するとともに、不要な紙の使用を減らします。
- 新築家屋、増改築家屋や滅失した家屋等の把握漏れがないように定期的な調査を実施し、公平公正な課税に努めていきます。

主要事業

主要事業名	概要
課税適正化事業	土地評価不動産鑑定の実施と地籍調査結果の固定資産台帳への登録、新築家屋及び増改築家屋等の把握のための調査
山都町資産台帳システム構築事業	統合型GIS等の地理・施設情報、生活福祉情報、農林・観光情報などが複合的に連携した情報システムの構築

指標

指標名	策定時	H30		目標値 (R6)
山都町資産台帳システムの構築	—	—	⇒	システムの構築

基本方針④ 行政財産の適正な管理

行政財産の適正な管理を行うことで、公共建築物の長寿命化と財政負担の軽減を図る「山の都」を目指します。

現況・課題

○ 公有施設の中には、遊休施設や空き部屋を有する施設があるため、施設の状況を把握した上で、利活用や取り壊し等を含め資産を有効に活用していかなければなりません。

取組

➢ 公有財産の一元管理やその状況の把握、管理方針の決定を行うとともに、不必要な財産の処分を検討し、遊休施設、空き部屋等については有効活用を推進します。

主要事業

主要事業名	概要
公共施設の適正な配置	今後の財政見通しに応じた、施設の総量縮減と維持管理・更新費用の平準化による公共施設の適正化の推進
町有林活用事業	町有林の適正な管理及び有効活用のための事業の実施

指標

指標名	策定時	H30		目標値 (R6)
公共施設延べ床面積	—	177,794 m ²	⇒	172,432 m ²



「効果的な行財政運営」のためにわたしたちができること・・・

- ・ 行財政運営に関心を持ち、適正な運営がされているかどうかを確認します。
- ・ 行政から発信される情報に敏感になり、身近な所から町政に関心を持ちます。

基本方針⑤ 住民参画、情報公開、広報・広聴の充実

広報・情報発信を十分に行うことで、住民が自分たちの住む地域について関心を持ち、住民参画が盛んに行われる「山の都」を目指します。

現況・課題

- 町政への関わり方として、選挙や町議会、各種行政委員会や懇談会等への参加に関心を持つ住民が多くなっています。
- 意見交換会やパブリックコメントを実施し、町政への住民参画の機会を確保します。
- 総合計画は策定するだけでなく、適切に運用するとともに施策の進捗状況の把握や事業の見直しを適宜行うことが必要です。
- 紙や電子媒体などの様々な手段を駆使し、幅広い年代の人々に町政や地域づくりの状況など、本町の情報を積極的に発信することが必要です。

取組

- 地域や団体からの要望に応じた意見交換会の開催やパブリックコメントの実施により、住民参画の機会を確保します。
- 町議会や各種行政委員会、審議会の活動を積極的に公開し、住民の町政に対する関心を高めます。
- 広報記事の充実を図り、各種情報発信媒体を活用した広報手段の確立を図ります。
- 山都町情報公開条例に基づく適切な情報公開を行います。

主要事業

主要事業名	概要
広聴事業	住民の生の声を聞くとともに、住民参画への意識醸成を図るため、地域や団体の要望に応じて、町との意見交換会を開催
広報事業	広報の作成及びホームページを用いた情報提供等
総合計画調整事業	施策の進捗状況の把握や事業見直し

指標

指標名	策定時	H30		目標値 (R6)
SNSのフォロワー数の合計	—	—	⇒	3,000人
町ホームページのアクセス数	312,301回/年	480,589回/年	⇒	600,000回/年